

2019 年 11 月 8 日 記者会見 質疑応答（東京）

発表内容：2020 年 3 月期第 2 四半期決算について

日 時：2019 年 11 月 8 日（金） 16 時 00 分～16 時 50 分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（東京）

発表者：取締役兼代表執行役社長 東和浩、取締役兼代表執行役 福岡聡、執行役 品田一子

【質疑応答】

Q. マイナス金利が長期化する中、手数料の増額や新設についての考え方はどうか

- A. 手数料については都度見直しをしており、マイナス金利環境だからといって引き上げするということは考えていません。規定の手数料をいただいていないお客さまには見直しを図らないといけなくと考えていますが、それよりも重要なことは、付加価値をどのように提供していくかということです。例えば、スマートフォンのアプリを使いやすくすることで取引を増やしたり、セブンデイズプラザのように休日営業することによって平日にお会いしづらい現役層のお客さまへのアプローチを増やしていくことなど、お客さまに付加価値を提供することによって、収益増強につなげることが重要であると考えています。

Q. 営業ノルマ見直しの動きがあるが、りそなの取り組みとその効果はどうか

- A. 2017 年 4 月から金融商品の販売目標を廃止しています。早い段階から廃止することで、商品の魅力を向上させたり、サービス時間帯を見直し普段会えないお客さまとの接点をどう増やしていくかということに注力できています。2018 年 2 月にリリースしたグループアプリは、お客さまの意見を聞いて、これまで 600 項目以上の改良を実施し、投資信託や保険を購入できる等の機能拡充をしています。このような取り組みを行い、ストック型フィー収益を増加させていきたいと考えています。

Q. 私募債の発行金額が増加しているが、お客さまのニーズは何か

- A. 私募債は、長期の設備資金や運転資金ニーズのあるお客さまにご提供させていただいております。SDGs 推進関連団体に寄付が可能などの付加価値の提供や、私募債を発行すること自体がお客さまにとって意義のある点もあり、お取扱いの増加につながっていると考えています。

Q. 経費における人件費削減の現状と今後の取り組み方針についてはどうか

- A. 中期経営計画の中で、旧りそなグループ3行で約3,000人減少する計画としており、既に2,000人強の人員が減少しています。高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、今後採用がしづらくなることが予想されます。事務的な業務についてはスピードを上げてシステム化しないといけないという目標を掲げ、オペレーション改革に取り組んだ結果、総人件費が下がってきていると考えています。今後の方針については、関西みらいフィナンシャルグループも加わったこともあり、次期中期経営計画の中でお示ししていきたいと考えています。

Q. 金融政策を見直す声も上がるが、マイナス金利金融政策についての考え方は？

- A. マイナス金利環境は金融機関にとっては厳しい状況ではありますが、ある程度この環境を所与として、当社のビジネスモデルあるいはポートフォリオを変えていくことが重要なテーマであると考えております。フィービジネスは大きなKPIであり、30%よりもさらに伸ばす必要があると思っています。例えばグループアプリやキャッシュレス・プラットフォームをつくったように、自ら環境に適応していかなければならないと考えています。

Q. 地銀の統合やSBIホールディングスによる「第4のメガバンク構想」の動きがある中、リテールに注力していくというりそなの戦略は？

- A. 銀行や金融業界にとっては、新しい考え方であり、刺激になるので良いことだと思います。一方で、りそなはメガバンクになろうと思ったことは一度もなく、メガバンクとどのように差別化を図るかということを考えています。当社としては、地域金融機関とは業務面で提携させていただくこと等、スピード感を持った取り組みを展開していきたいと考えています。

Q. マイナス金利の環境下の現状と改革のスピードの進捗をどのように考えているのか。

- A. マイナス金利の環境に適応していくために努力をした結果、コーポレート向けの貸出金利回りの減少幅はマイルドになっています。設備資金であれば不動産等の情報を提供するなど付加価値を付けた提案を行うことで金利競争に巻き込まれないように努力した成果が出ています。また、新しい決済分野へのチャレンジや、りそなアセットマネジメントの運用商品を他社へ提供することなど、成果につながり始めています。スピード感については、もっとスピードを上げないといけないと思っています。

Q. 貸出金の伸びが預金の伸びに追いついていないことについて、どう考えているか

- A. 経済環境として若干減速トレンドであり、残高だけを伸ばすだけでなく、貸出金の質も含め、コントロールしていくことが重要であると考えています。

Q. 低金利が続いているが、市場運用についての考え方はどうか

A. マーケット運用については不確実性が高まっており、予測が難しい環境となっていることも踏まえ、慎重に対応していきたいと考えています。

以上